



証券コード 1981

# 第69期（平成29年3月期） 決算のご報告

平成29年 6月29日



**株式会社協和日成**

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2008 認証登録

## ■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第69期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

## ■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、  
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

## ■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

## ■ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

## ■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

## ■ 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

## ■ 事業概要

■ 当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

### ◎ガス工事業

- \* ガス設備工事  
(屋内配管)
- \* ガス導管工事  
(屋外配管)



### ◎建築・土木工事業

- \* 建築工事
- \* 給排水衛生設備工事
- \* 空気調和設備工事
- \* 電気管路洞道埋設工事
- \* 上下水道工事
- \* 土木工事



### ◎その他事業

- \* 各種ガス機器販売・  
取付・修理・安全点検
- \* 収納業務
- \* ガスメーターの  
開閉栓業務



## ■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について（1）

- 当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2015年度～2017年度（第68期～第70期）の3カ年にわたる中期経営計画を策定しております。

企業ビジョンでは、長期的な視野で見た時の当社のあるべき姿が描かれていますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、これまでの事業環境を検証し、策定された前中期経営計画を正確に総括するとともに、今後3年間ににおける社会・経済・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを中期経営計画に反映しております。

- 計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、真の総合設備工事会社となるべく、重要テーマを掲げ、既成概念や慣行、現状のビジネスモデルに捉われない戦略を遂行することによって、より強靱でしなやかな企業体質を獲得することを主眼に置き、中期経営計画を *Break with Convention 2017* (*Break with Convention* : 慣行からの脱皮) としております。

- 過去6カ年の事業環境およびそれぞれに策定された中期経営計画を総括して、抽出された課題と目指すべき姿に対しての経営戦略の概要は図のようになります。



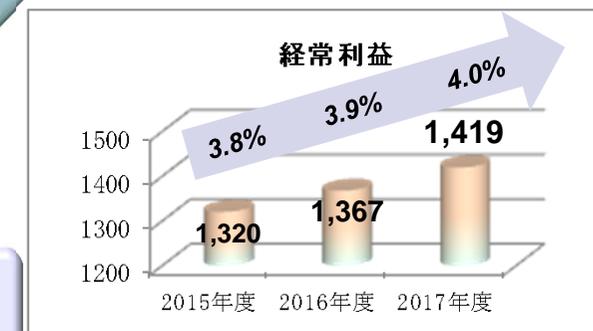
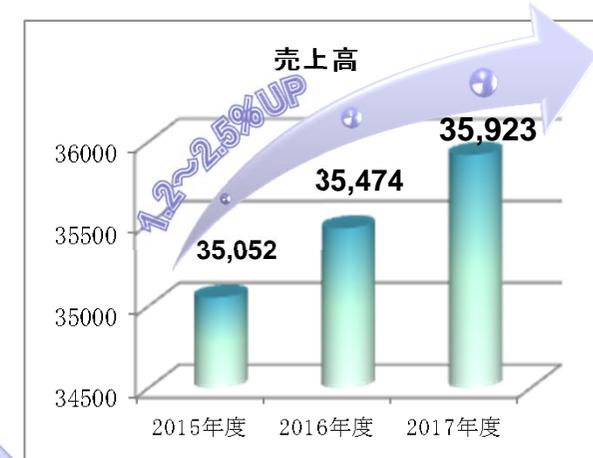
## ■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について (2)

### ■ 経営目標

業績目標 (ガイドライン)

単位：百万円

個別	2015年度		2016年度		2017年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全社	35,052	1,320	35,474	1,367	35,923	1,419
ガス工事 事業	30,049	/	30,253	/	30,478	/
建築・土木 工事業	4,200	/	4,285	/	4,375	/
その他 事業	503	/	536	/	570	/
新規事業	300	/	400	/	500	/



売上高は2015年度を100として、2016年度1.2%UP、2017年度2.5%UP、  
売上高経常利益率最終年度4.0%を目指す

### 資本政策目標

単位：名

	2014年度末	2015年度	2016年度	2017年度
株主数	517	600	700	800

## ■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について (3)

### 組織構造目標

#### ① 業界構造の変化に対応して柔軟に最適組織を構築するための環境整備

—より無駄のない組織により、収益の効率を上げるための組織改編力向上を目指す。

#### ② 周辺事業領域進出に向けた組織基盤の確立

—下流域に止まらず、中流域への参入機会を捉える（特に、都市ガス小売り自由化を睨んで）。また、現在の事業フィールドである下流域においても、様々なエネルギーソリューションやスマート化に対応できる組織へのレベルアップを図る。

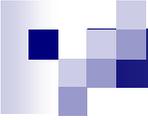
#### ③ 管理部門における機能強化及び販・攻・守のネットワーク化による一元化を目指す

—今後予想される様々な法改正や顧客企業の諸規則の改訂等に対応するための管理組織機能の強化を図りリスクマネジメント力を向上する。  
—また、営業～受注～発注～施工～落成に至る過程において、生産部門と管理部門がネットワーク化され、一元的に対応できる組織を目指す。

### 企業規模・設備投資目標

#### ① 生産拠点の効率的な更新

#### ② 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置



## ■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について（4）

---

### ■ 経営戦略

- （1） 定量的・継続的な人材の確保
- （2） 生産拠点における社員の多機能化と協力会社強化（規模、企業体質）
- （3） 資本提携・業務提携を視野に入れた業容拡大の実施
- （4） コーポレート本部における法対応体制の充実・強化と生産本部との連携フォーメーションの構築
- （5） 社員の活性化とコンプライアンス浸透を図るための施策及び体制の強化
- （6） CSR調達制度の導入と定着化
- （7） 総合的なIT活用の構築
- （8） IR施策の充実強化と企業価値評価に資する経営指標の検討
- （9） 健全な財務基盤の維持と経営管理機能の向上
- （10） 新規事業領域への進出

## ■業績等の概要（1）

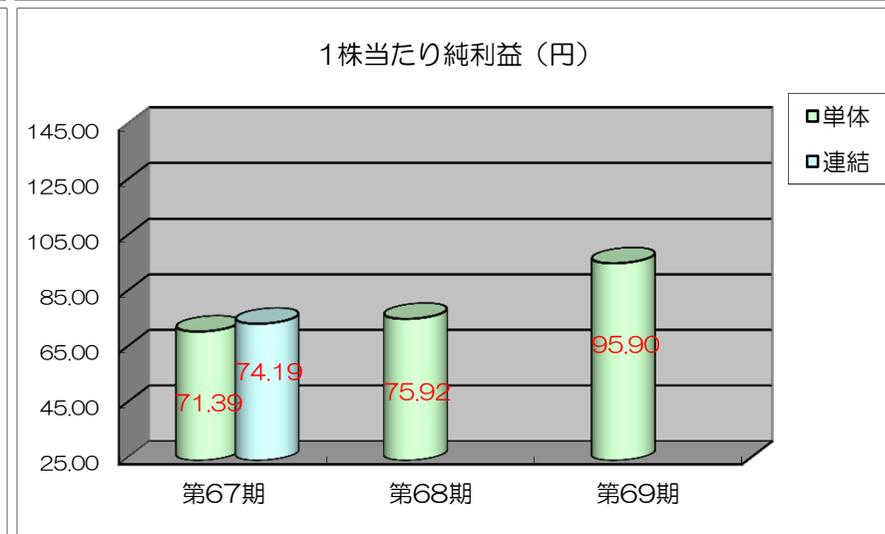
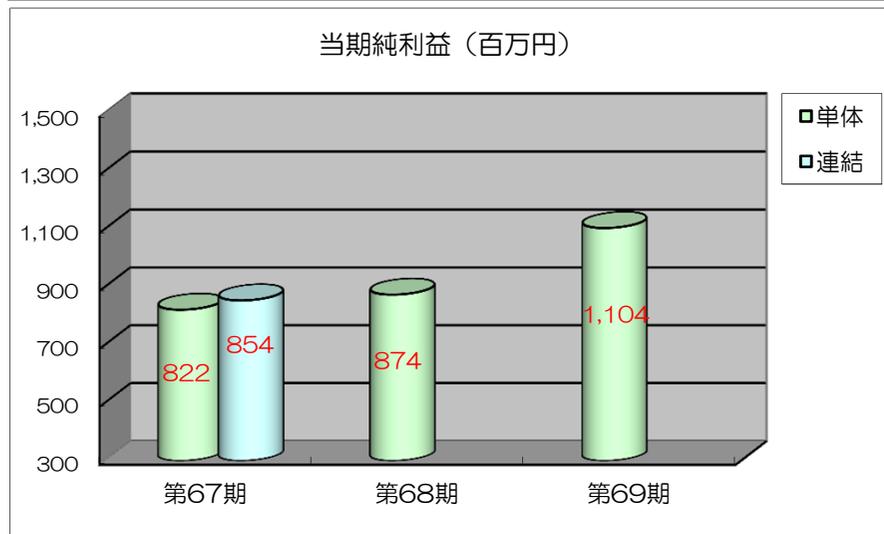
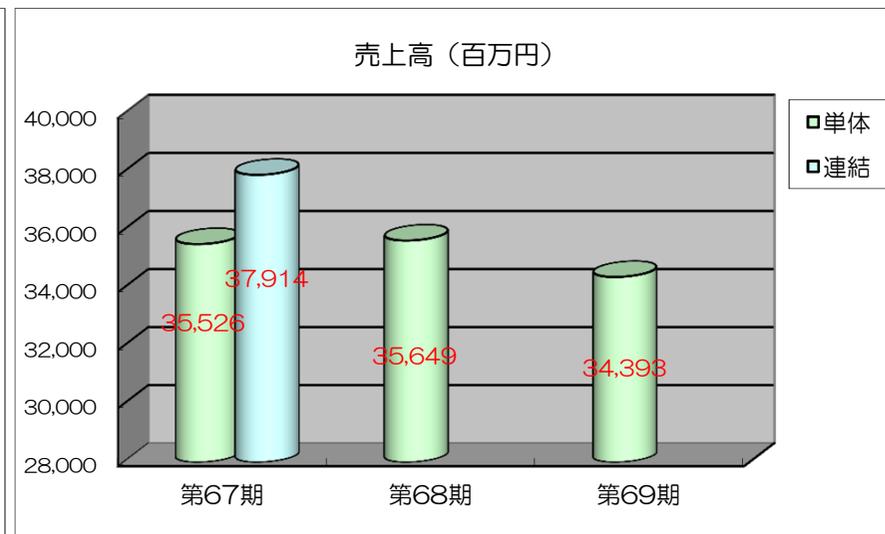
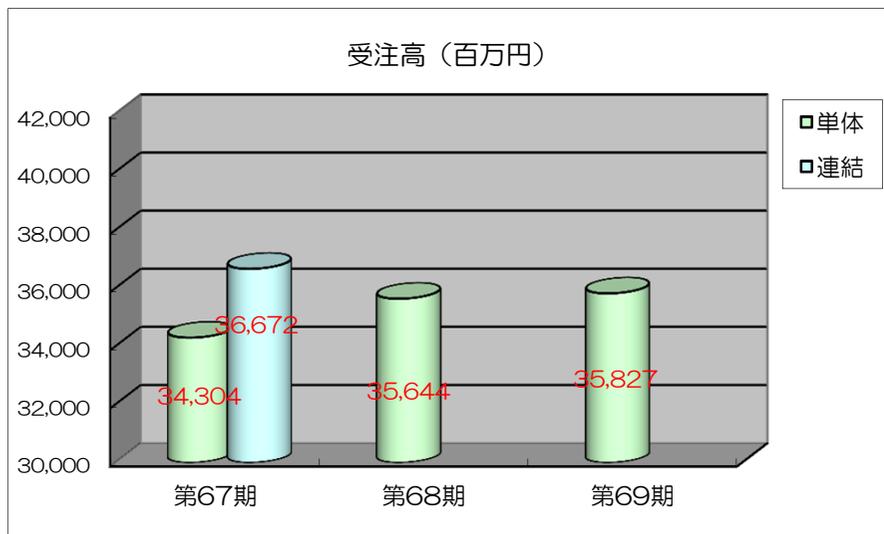
- 当事業年度におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益が引き続き堅調に推移したことに加え、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇圧力や将来負担増への不安などの影響により消費者マインドの回復に足踏みが見られるなど、力強さに欠ける状況が続いております。また、米国の保護主義的な動きへの警戒や政策転換などの不確実性の高まり、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速による国内経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。
- このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策や日銀のマイナス金利政策による低水準な住宅ローン金利が下支えとなり、新設住宅着工戸数が高水準で推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発、宿泊施設の建設が引き続き堅調を維持したほか、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要も底堅く推移いたしました。一方で、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連するインフラ整備事業の増加が期待されましたが、建設労働者不足から進捗の遅れが見られるなど、今後においても、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇といった停滞要因が懸念されております。

## ■業績等の概要（2）

- また、エネルギー業界におきましては、2016年4月からスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力と他のサービスを組み合わせることで相乗効果を期待した異業種企業390社が新規参入し、2016年度の契約切り替え件数が全国で343万件に上りました。また、電力に続いて、2017年4月より都市ガスの小売りも全面自由化が実施されますが、家庭向けに参入した新規事業者は参入障壁が高いことなどにより、3月31日時点で10社程度にとどまっております。しかしながら、資本・業務提携、営業・サービス体制の再編など新たな枠組みを巡る動きが活発化しており、ガス事業は、ガスの安定供給と保安の確保に加えて、競争力のある質の高いサービスを提供することが求められるなど、大きく変化しつつあります。
- さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事事業における新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができましたが、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については厳しい受注環境で推移いたしました。また、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都心部での難工事における進捗遅延により、多くの案件が来年度以降の完成となりました。
- これらの結果、売上高は34,393百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、利益面につきましては、比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより営業利益1,281百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は支払手数料57百万円を計上したことにより1,333百万円（前年同期比1.2%減）となりました。しかしながら、固定資産売却益199百万円および投資有価証券売却益95百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益1,104百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

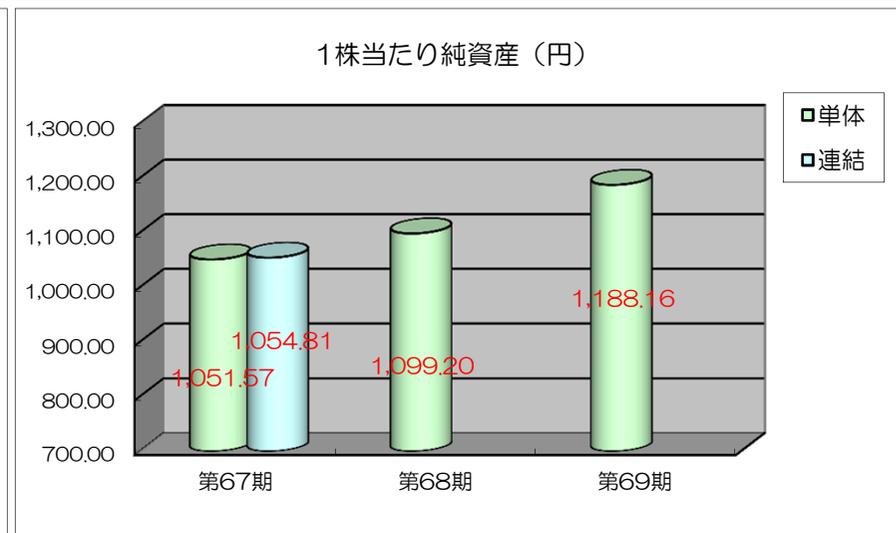
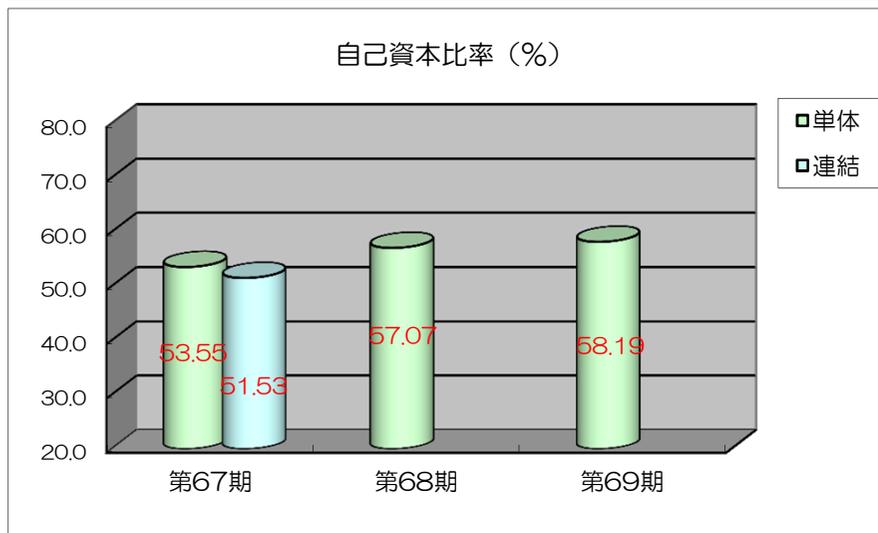
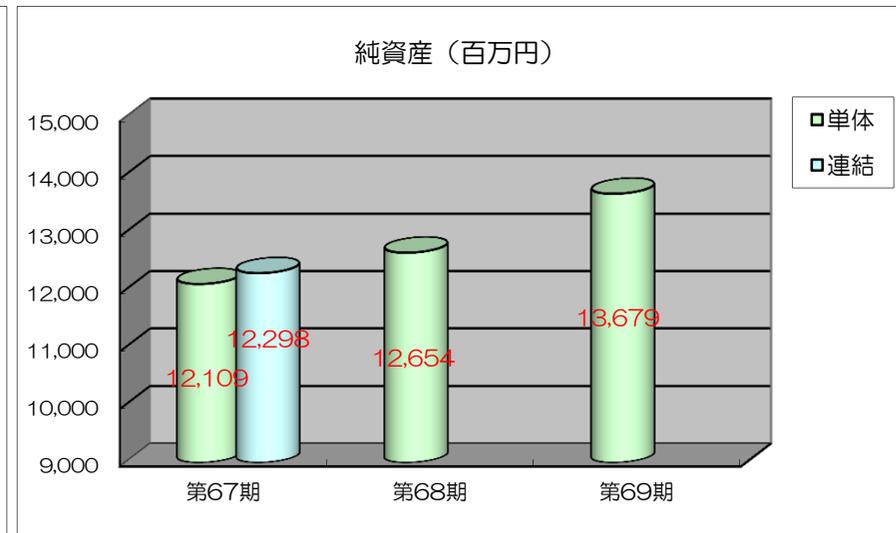
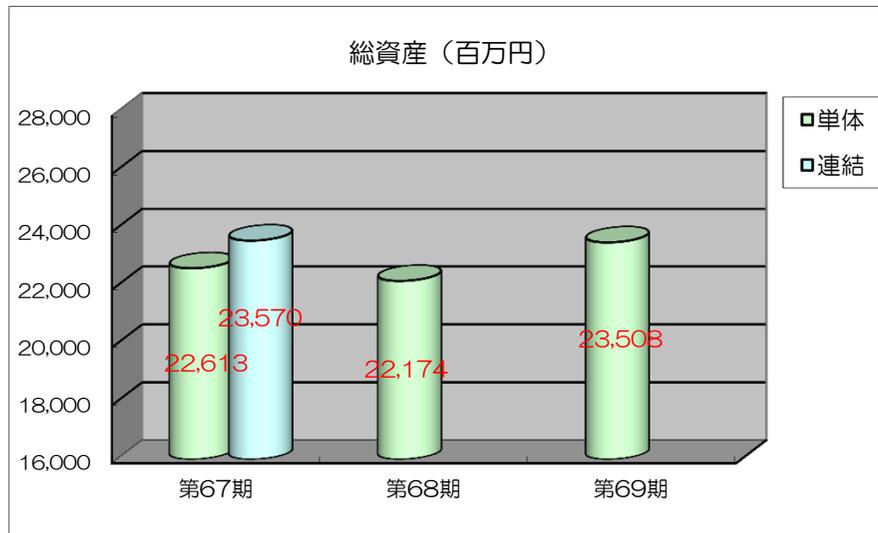
## ■ 財務ハイライト (1)

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行したため、前期・当期は個別業績のみ表記しております。



## ■ 財務ハイライト (2)

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行したため、前期・当期は個別業績のみ表記しております。



## ■ セグメント情報（1）

### ■ ガス工事業

ガス設備新設工事においては、集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、案件の多くが来年度以降の完成となりましたが、堅調な住宅着工状況に加え、新築ガス化営業施策のさらなる推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業の継続実施など、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、順調に受注を確保いたしました。

ガス導管工事につきましては、北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしましたが、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注については、大幅に伸ばすことができたものの、都心部における難工事が多かったため、進捗が計画通りに進まず多くの案件が来年度以降の完成となりました。

この結果、完成工事高は29,443百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、ガス設備新設工事において比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより、経常利益1,321百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、手持工事高は11,907百万円となりました。

## ■ セグメント情報 (2)

### ■ 建築・土木工事業

水道局関連工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては安定した受注を確保することができたほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、無駄のない工程管理と高い品質の提供により、建物管理会社やマンション管理組合等から年間を通して受注を確保することができました。しかしながら、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられたほか、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、中・大型案件の受注についても減少いたしました。

この結果、完成工事高は4,445百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益101百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

なお、手持工事高は2,248百万円となりました。

### ■ その他事業

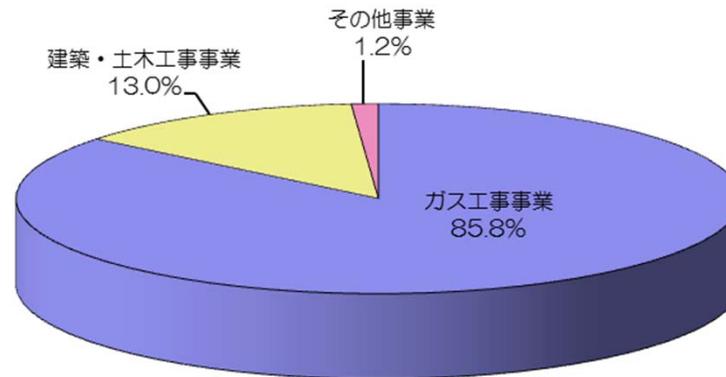
機器販売部門において、販売体制をこれまでの地域別担当制から、リフォーム担当部門と一般ガス機器販売部門に変更し、効率的できめ細かなリフォーム対応と需要家との接点機会の増加を図る施策を展開いたしました。

この結果、売上高は428百万円（前年同期比3.5%増）、経常損失62百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。

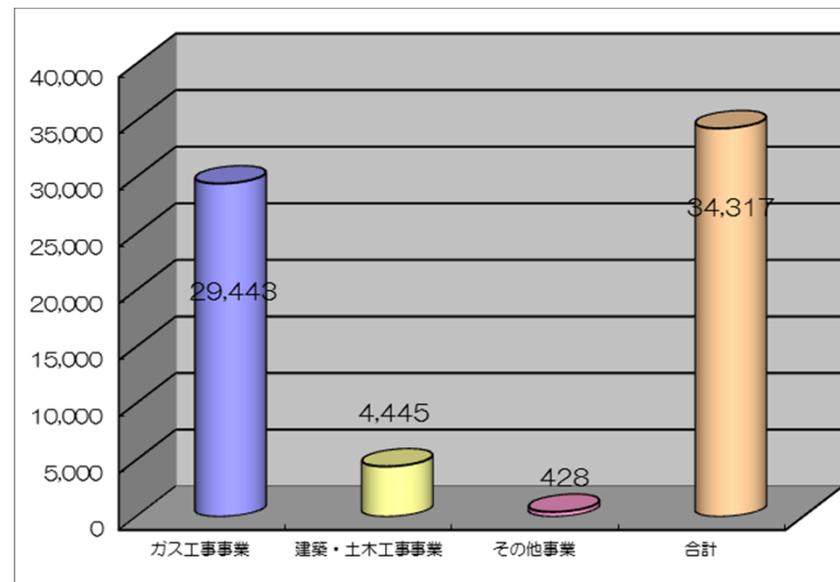
なお、手持工事高は21百万円となりました。

## ■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



（注）セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額76百万円は含んでおりません。

## ■ 第69期 貸借対照表 (要旨)

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,717	16,706	流動負債	7,872	8,276
固定資産	6,457	6,801	固定負債	1,647	1,552
有形固定資産	3,898	3,835	<b>負債合計</b>	<b>9,519</b>	<b>9,828</b>
無形固定資産	68	57	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,489	2,908	株主資本	12,063	12,994
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	11,507	12,438
			自己株式	△35	△35
			評価・換算差額等	591	684
			その他有価証券評価差額金	591	684
			<b>純資産合計</b>	<b>12,654</b>	<b>13,679</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,174</b>	<b>23,508</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>22,174</b>	<b>23,508</b>

## ■ 第69期 損益計算書 (要旨)

### 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,649	34,393
売上原価	31,942	30,720
売上総利益	3,707	3,672
販売費及び一般管理費	2,458	2,391
営業利益	1,248	1,281
営業外収益	118	112
営業外費用	17	60
経常利益	1,350	1,333
特別利益	22	320
特別損失	3	12
税引前当期純利益	1,369	1,641
法人税等	495	537
当期純利益	874	1,104

## ■ 対処すべき課題について（1）

- 当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画については引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も良好を維持するものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数については、昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場が拡大傾向で推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。
- 一方で、エネルギー業界においては、2016年の電力小売全面自由化に続き、2017年4月より都市ガス小売全面自由化がスタートしたことにより、電力事業者とガス事業者によるエネルギーの大競争時代が幕を開けました。今のところ、都市ガス事業に参入する企業は限られているほか、保安責任は導管事業者が担保することとされているため、新たにガス工事分野に参入する異業種企業の脅威は低いものと判断されますが、電力事業者やガス事業者のビジネスモデルは大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。

## ■ 対処すべき課題について (2)

- このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2017年度を最終年度とした3か年の中期経営計画を策定しております。
- 中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。
- 顧客ニーズの多様化や社会から要求される企業責任の高まりなど事業環境の変化に対し、ガバナンスを損なうことなく、迅速かつ機動的な対応が企業に求められているなか、昨年6月、不適切作業による着火事故を発生させてしまいました。これを教訓とし、2017年4月より、内部監査部門を強化するとともに、管理部門・生産部門のすべてにおいて集約・統合するなど、組織を大きく改編いたしました。各組織の機能を最大限に発揮するための施策を立案し実践する一方で、事業運営の前提となるコンプライアンスについて、コンプライアンスマインドのさらなる浸透を図るとともに、モニタリング機能を強化することも重要であると考えます。

## ■ 対処すべき課題について (3)

- また、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎え、ライフラインにかかわる企業として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業はもちろん、多様化するニーズに対応するための提案力、技術力をさらに向上し、会社機能の幅を広げることも重要であると認識しております。
- 経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、労働環境の改善策を検討することが重要な課題であると考えております。また、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 次期の見通しについて（1）

- 2017年度における当社の事業環境は、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、住宅着工戸数についても、政府による各種住宅取得支援策や低水準な住宅ローン金利が下支えとなっており、一定レベルの着工数が見込まれており、ガス導管工事、ガス設備新設工事ともに受注環境は比較的良好であると想定しております。一方で、2016年の電力に続き、2017年4月より都市ガスの小売全面自由化もスタートし、エネルギー業界では資本・業務提携、営業・サービス体制の再編など新たな枠組みを巡る動きが活発化しており、主要取引先である東京ガス株式会社における抜本的なコストダウン施策や工事会社政策など、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが予想されます。
- 給排水衛生設備工事分野においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も良好を維持するものと予想しておりますが、採算性、施工力・施工管理能力を十分に検討したうえでの選別受注をすることとしております。
- また、電設・土木関連工事においては、ケーブル保守に伴う工事は発注者側の徹底したコスト管理施策のため、引き続き厳しい受注環境となることが予想されておりますが、管路埋設工事においては多くの工事量が見込まれているため、効率的な運営に努めるとともに原価管理を確実に行うこととしております。一方、イリゲーション工事については、大規模工事は減少傾向にありますが、引き続き安全かつ高品質の施工に加え、大口顧客のニーズに対して的確に対応するべく提案を行うことによって、一定の収益が確保できるものと予想しております。

## ■ 次期の見通しについて（2）

- その他事業につきましては、個人消費において、物価上昇圧力や将来負担増への不安などによる買い控えが懸念されるものの、良好な雇用環境のもと実質所得も持ち直しが続くなかで、底堅さを維持するものと予想されております。そのような状況のなか、住宅ストック循環支援事業補助金制度の導入によるリフォームニーズの高まりが期待されるほか、エネファームにおける余剰電力買取サービスのスタートに伴う新たなターゲットを獲得するための提案力強化とCS向上に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客基盤の充実・拡大を図ることによって着実に成果が上がるものと予想しております。
- このような顧客ニーズの多様化や一人ひとりのコストマインドが要求される事業環境に対して、部門間連携をより強化し、適切に、また迅速かつ機動的に対応するために組織を大幅に改編いたしました。提案力や技術力の向上に向けた継続的な取り組みと、改編した組織機能を最大限に発揮するための施策を実践することで、より付加価値の高いサービスの提供が可能となり、事業領域の拡大にも繋がるとの考えのもと各セグメント別に計画し、算出しております。

平成30年3月期（第70期）の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	35,140	1,240	1,280	850	73	83

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## ■ 配当予想について

■ 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績や直近の事業環境、財務状態を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては、1株につき15円の普通配当としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
第68期	-	-	-	15	00	172	19.8	1.4
第69期	-	-	-	15	00	172	15.6	1.3
第70期 (予想)	-	-	-	15	00		20.3	

## ■ 概要

■商号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)

■所在地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042

■電話 03 (6328) 5600 (代表)

■資本金 5億9千万円

- 事業目的
1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
  2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
  3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
  4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
  5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
  6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
  7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
  8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
  9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
  10. 内装仕上工事の設計施工
  11. 展示場等の什器・備品のリース
  12. 建築用資材の販売
  13. 造園工事
  14. 塗装工事
  15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
  16. 損害保険の代理業務
  17. 産業廃棄物の収集運搬業
  18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
  19. 電力販売の取次代理店業務
  20. 労働者派遣事業
  21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成  
| S O 9001 : 2008 認証登録

〒104-0042  
東京都中央区入船3-8-5  
TEL 03 (6328) 5600 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>  
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは [ir@kyowa-nissei.co.jp](mailto:ir@kyowa-nissei.co.jp) までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらの上に依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。